

# Ocean Newsletter

5 July 2024

# 574

NO.

## 太平洋島嶼国による海洋環境への取り組み

～パラオ共和国の事例から～

成澤みく ● NARISAWA Miku

2023年の国連気候変動会議(COP28)では、国連気候変動枠組条約の加盟国が海の役割や海洋気候変動についても議論した。海水温上昇によって、海洋生態系や、太平洋島嶼国のような島国に暮らしている人々の文化や生活は甚大な被害を受けている。

日本を含む海に囲まれた島国では、海の恵みを捉え直し、この大切な「海」という存在との向き合い方を再定義する必要があるのではないか。

## カロリン諸島の伝統的航海術の現状と継承の課題

林 和代 ● HAYASHI Kazuyo

ミクロネシア、カロリン諸島に固有の伝統的な航海術が、2021年にユネスコの無形文化遺産の危機遺産として登録された。

この地球上で唯一生き残った、古来から連綿と続く航海術。その現状と存続について、20年にわたって彼らと接して来た筆者の視点から考えてみたい。

## 気候変動時代における海洋安全保障

～教育・訓練の新たなパラダイムの必要性～

Peter RICKETTS

海洋安全保障は地域紛争の影響などにより一層複雑になっており、それらに加えて、気候変動がさまざまな形で海洋安全保障上のリスクを増大させていることから、新たな専門的知識が求められるようになった。

アカディア大学では、海洋安全保障専門家資格(PCMS)プログラムを開発、海洋安全保障領域が直面する複雑な問題や状況を理解し、管理できるように、海洋専門家を教育・訓練している。

# 太平洋島嶼国による海洋環境への取り組み ～パラオ共和国の事例から～

[KEYWORDS] COP28／ブルーエコノミー／海洋資源

成澤みく ● 東北大学大学院環境科学研究科博士後期課程院生／東北アジア研究センター

## 海洋環境アドバイザーとして参加した COP28

本稿では、西太平洋に位置するパラオ共和国の事例と共に、太平洋に浮かぶ小さな島国の気候変動への取り組みと「海」の役割について考察したい。パラオ共和国は人口約1万8千人の小さな島国だが、「a large Ocean State」でもあることを世界に発信し続けている。2023年11月の2週間、アラブ首長国連邦のドバイで開催された第28回締約国会議(COP28: Conference of Parties)において、筆者は、パラオ共和国スランゲル・ウィップス・ジュニア大統領からご指名をいただき、東北大学国際法政策センターご支援のもと、パラオ共和国代表団の海洋環境アドバイザーとして参加した。パラオ共和国の立場から海洋環境に関する各国との交渉会議や議論を経て感じたのは、世界全体の「海」への捉え方と海を気候変動対策の中心的視点に置く必要性と重要性であった。世界遺産のロックアイランドをはじめとする神秘的な大自然が今もまだ残るパラオ共和国だが、太平洋の中でもアジア圏に近い地理的条件から米国との自由連合盟約や東アジアの国々との外交政治が目ざされてきた。小島嶼開発途上国(SIDS: Small Island Developing States)でもあるパラオ共和国の将来的外交図を見据え、海洋資源の活用方法のアセスメントや学術的視点からの助言が海洋環境アドバイザーとして求められた。COP28の主な目的は温室効果ガス(GHG)排出量の国際的枠組みの制定であり、各国の二酸化炭素(GHG)排出量削減に向けた取り組みのアセスメントや途上国の気候変動による損失・損害対策基金についての交渉会議が行われた。

筆者の海洋環境アドバイザーとしての会議参加が決まったのは2023年の7月。初めは、パラオ人のルーツやアイデンティティを持たない、日本人としての葛藤も感じることは多々あったが、「パラオ共和国のために私ができることは何か?」という問いを立てた。今のパラオを守るための海洋資源管理も大切だが、気候変動の状況を踏まえ20年後、30年後も豊かな自然と海を守り続けられるように先を読み、議論に挑むように心がけた。パラオ共和国大統領からいただいた貴重な機会と役割を全うするべく、5カ月先を見据え海洋法やパリ協定第6条を中心に準備を始めた。実際の準備段階では、パラオ国内でCOP28を担当している大統領府気候変動オフィスの政府関係者との打ち合わせや、太平洋島嶼国との会議において達成すべき目標を定め、プロセスを確認していく作業が続いた。筆者の専門分野は海洋環境人類学と海洋環境倫理学であり、学部時代をハワイ大学で過ごした際にミクロネシア地域の学者やコミュニティの方々との交流経験があった。また、修士課程ではミクロネシア地域の視点から見る米国間との自由連合盟約と公教育制度に関する研究プロジェクトに従事していた経緯があり、過去の経験や知見を最大限に生かせるように努力した。

## 気候変動に対するパラオ共和国の取り組み

2023年のCOP28では、主にグローバルストックテイク(GST)に沿って、各国のGHG排出量と吸収量のアセスメントが行われる中で、筆者が最も衝撃を受けたのは、海洋環境に関する議題が気候変動会議の中心にはなかったことである。5～6月に開催される補助機関会合において海洋と気候変動対話という公式イベントが毎年設定されているが、それでは不十分であると感じる。

現地でも、環境政策を議論するための場であるのに対して、「気候変動会議で世界が海を大切にしていけない」という声が海洋環境を担当する人々から多く聞こえ、国連海洋特使も本状況に対して、遺憾を表明していた。その中でも、パラオ共和国として、COP28開催中に重要な新たな海洋環境のビジョンを太平洋島嶼国間で発表した。新たなイニシアチブである Unlocking Blue Pacific Prosperity\*は、太平洋島嶼国が島国の海洋生態系を保護しながら、持続的な経済活動（ブルーエコノミー）を構築できるようなシステムづくりを目的とした太平洋島嶼国間の新たな共同ビジョンである。パラオは保護区設置や新たな海洋環境イニシアチブを通して、地球上の7割を占める海を守ることの重要性を育んでいる。海面上昇や西太平洋海洋性モンスーンの影響により気候が変化し、島民が新たな環境への適応を強いられている現状は、パラオに限らず世界各国が経験していることかもしれない。特にサンゴ礁はパラオの海洋環境の軸ともいえる大切な要素であるが、1990年代後半に発生したサンゴの白化現象により、大多数のサンゴ礁が影響を受け、サンゴが死滅した海域もある。パラオ共和国内の気候変動対策は、保護区設置や環境税設立など環境法制度を介したものが多く、州政府と地元住民が協働で環境保護に取り組む、保護区ネットワーク(PAN)法(RPPL No.6-39)もその一つである。

そして、パラオ共和国は2015年に日本の国土よりも広い排他的経済水域の80%(約50万平方km)を海洋保護区として設置し、漁業を含む資源採集活動を禁止する法案を可決した。世界の水産資源管理は、乱獲や漁獲高の衰退が問題視されながらも十分な海洋保護区制定などの政策が行われておらず、現在も水産資源の効果的な保護からは程遠い。そのような情勢を踏まえ、豊かな自然の生態系を未来へ残すために、パラオ共和国は人間の社会活動と自然とのバランスを保とうと励んでいる。



パラオ共和国スランゲル・ウィップス・ジュニア大統領(中央)とパラオ共和国代表メンバー



COP28が開催された Dubai Expo 2020



各国の交渉会議やセッションが開催される会場

## COP28に参加して見えてきたもの—今後の海洋環境に関する取り組みの展望

COP28開催中に各国がブルーカーボンの役割や沿岸生態系の管理体制強化の必要性について触れていたセッションに参加した。日本や米国、欧州の各国のような産業や経済がより発展している先進国はカーボンオフセットを求めている中で、太平洋島嶼国のような島国の海洋資源に着目する傾向が見られた。地政学が影響した国家体制が今後も予測される中、先進国との対話を通して太平洋島嶼国はマングローブ、サンゴ礁、藻場を含む豊かな海洋生態系を守る責任を再確認できたと感じた。

「海」というテーマはとても大きく、その存在意義も大きい。海は豊かな自然とその生態系の大切な軸となり、私たちの食と暮らしを支えている。人間がこの美しい地球の恩恵を受け、未来の世代が安心して暮らせるような環境を再構築する上でも、海は最も重要な自然環境であると考えます。

世界がさらに海の重要性と沿岸生態系の役割を再認識する必要性をパラオ共和国代表として、学ばせていただいた。大統領を筆頭に代表団全員が一丸となり、この先も若者が住み続けられるパラオを創っていくため、国際的な会議でブルージャスティスを求め模索しながらでも立ち向かう姿があった。最後に代表団の一員として迎えて入れてくださったパラオ共和国に感謝の意を示すとともに、引き続き海洋に関して国際社会が抱える課題解決に貢献したいと考えている。(了)

\* <https://www.spc.int/resource-centre/publications/unlocking-blue-pacific-prosperity>

# カロリン諸島の伝統的航海術の現状と継承の課題

[KEYWORDS] サタワル／スターナビゲーション／マイル

林和代 ●旅行ライター

## 双胴カヌー「マイル」による伝統的な航海

マウ・ピアイルク氏(以下敬称略)は、ミクロネシア南部のカロリン諸島にある離島、サタワルの航海師で、1976年、ハワイで建造された双胴カヌー「ホクレア」を伝統的な航法でタヒチまで導き、その後も請われてハワイに航海術を伝授した人物である。そんなマウへの感謝の印として、ハワイでポリネシア式の双胴カヌー「マイル」(写真1)が建造され、2007年、マウに贈られた。年寄いたマウに代わってキャプテンに就任した息子のセサリオ・セウラルーは、パラオ大統領の要請を受けてパラオのカレッジで航海術を教えることになり、マイルと数名のサタワル青年を連れてパラオに移り住んだ。

2003年、偶然この親子と知り合った筆者は、セサリオの下、ミクロネシア式のシングルアウトリガーカヌーに1回、マイルには5回乗り、パラオを起点にヤップ、ウォレアイ、サタワル、イフルック、サイパンなどミクロネシアの島々を巡ってきた。(写真2)移動距離はのべ1万km以上になる。2023年春にも乗船し4か月ほど航海したが、今回は出発後すぐに風が止んでしまった。帆走カヌーは風がなければ動けない。炎天下で漂流すること1週間、ついに飲み水がなくなったが、若きサタワル青年たちが2km以上泳いで無人島に渡り、100個ものヤシの実を取ってきてくれて難を逃れた。

このように自然に大きく依存する彼らの航海術はスターナビゲーションとも呼ばれており、基本的に3つの要素で成り立っている。まずは32の星や星座を利用して方角を知るスターコンパス(写真3)。そして脳内に刻み込まれた地図情報。そこには島々の位置はもちろん、水中のリーフさえも詳細に記憶されている。さらには、エタックと呼ばれる現在地を把握するためのイメージ航法。自分が乗るカヌーを中心に置き、カヌーが前進すれば、星々と、肉眼では見えないが周囲にあるはずの島々が後ろに移動する。このように自分と周囲の位置関係を

■写真3 サタワル島のスターコンパス: 32個のサンゴ石を方角を知るための星や星座に、中央のヤシの葉をカヌーと見立てる。



絶えずトレースしながら海を渡っていく。

2023年の航海の途中、セサリオにノートを手渡すと、カヌーが出航何日目にどちらにどう進んだか、一週間分の航跡をスラスラと書いてしまった。この記憶力にはいつも驚かされる。またある時、いびきをかいていたセサリオが不意に目をさますと舵取りに向かって、「今本当にトゥームール(南東の星:サソリ座α)か? メサリユ(1つ南寄りの星:サソリ座)じゃないか?」と言った。舵取りが実習用のコンパスを確認すると、確かにメサリユに向かっていた。コースをわずかに外れていたことに寝ながら気が付いたのだ。カヌーの揺れ方でわかるのだそうだ。彼は幼い頃から父親とともに何度も航海を経験している。知識の豊富さだけでは説明がつかない、

■写真1 サタワル島に到着した双胴カヌー、マイル



■写真2 サタワル島の航海カヌー



体が覚えた特殊な感覚が染み付いているのだろう。

## サタウル島における次世代の台頭

マウ親子の故郷サタウルは、カロリン諸島にある小さなサンゴ礁の島で、周囲6km、人口500人ほどである。片道10日かかるヤップ島からの連絡船は1〜2カ月に一度しか来ない。ほぼ自給自足で水は雨水タンクに依存している。そんな孤立した島だからこそ、食料確保や近隣の島にいる親族を訪ねるため、今もカヌーは必需品である。連絡船が入れば現金を取り出し食料やガソリンを買うが、たとえ船が入らなくても、風で走るカヌーとタロイモとココナツさえあれば、彼らは生きていける。

とはいえ、筆者が初めて訪れた2006年当時、人々は航海術の衰退を心配していた。要因の一つは成人病の蔓延だ。ほぼ自給自足とはいえ、インスタントラーメンやスパム等の缶詰、砂糖などの輸入食品が日常的に食されるため、糖尿病や高血圧が多発し、優秀な航海者たちが若くして足を切断したり、亡くなっていた。また、米国の学校制度の導入も大きな要因だ。島に小中学校しかないため、高校進学時に島を出た若者は、そのまま戻らないケースも多い。航海術を学ぶに適した年頃の若者が島に少ないのだ。

それでも2016年、グアムで開催された太平洋芸術祭にサタウルから参加したカヌーは、2人の30代航海師が共同でナビゲーターを務めていた。また2023年に立ち寄ったサタウルでも若き優秀な航海師たちが島の重責を担う立場になっており、航海も盛んに行われていた。この20年、国際的なカヌーイベントへの参加は50〜70代が中心だったが、2024年6月にハワイで開催された太平洋芸術祭には40歳になったばかりの若手も招聘された。ようやく国際的な場にも次世代が登場し始めたようだ。

## カロリン諸島の航海術、その持続可能性

離島では、航海術の継続にお金はかからない。むしろ島では今も生存に必要な「仕事」であり、継承は概ね順調に行われている。問題は離島の外の世界=貨幣経済の地域である。離島を一步出れば、ヤップであれサイパンであれ、生きるために必要なのはお金を稼ぐ仕事であり、航海術ではない。貨幣経済社会で航海術の復興は、大変なお金と時間がかかる贅沢な活動でもある。実際、セサリオの生徒となったパラオ人たちは、仕事があるので長距離の実習航海にはほとんど参加できない。もし本気でパラオ人航海師を育て、継承するならば、島内でうまく宣伝して多くの若者たちを引きつけて教育し、そこから優秀な者を選び「職業」として航海師にする、すなわち給料を支払う必要がある。

ホクレア以降、完全に航海術を失っていた島々は、航海術の復活は海洋民族としてのアイデンティティを支える力になると各地で復興の旗を掲げた。しかし、数年で金銭トラブルが多発した。ポリネシアでは米国式のマネタイズとPR、マネージメントを良くも悪くも活用したエリアだけがなんとか続けている。一方マイクロネシアでは、サタウルやプルワトなど離島の航海師を招いて地元で復活させる試みが何度もなされたが、やはり分裂や消滅を繰り返し、招かれた航海師が無職となって生活に困窮するという事態が起こっている。地元の金持ちに依存できた場合は存続できているが、持続可能性は危うい。

地域なり民族の総意として航海術の復活を真に願うならば、まず航海師の類稀なる能力をリスペクトして待遇を整え、同時に「憧れの職業」となるようなイメージ作りを行い、一人前の航海師になるには相当の時間とお金が必要であることを覚悟して、マネタイズを含めたマネージメントを辛抱強く行っていく必要がある。しかし、離島の航海師たちは、そうしたことが概ね得意ではない。

マイクロネシア、カロリン諸島の伝統的航海術が、2021年にユネスコの無形文化遺産の危機遺産に登録されたのを好機として、周囲がさまざまな問題を丁寧につまみ、改善していくことを切に願う。(了)

# 気候変動時代における海洋安全保障

## ～教育・訓練の新たなパラダイムの必要性～

[KEYWORDS] 人材教育／海洋安全保障／気候変動への対応

Peter RICKETTS ●前アカディア大学学長、地球・環境科学部門教授

### 海洋安全保障の複雑化

海洋環境での生活および労働はますます危険なものとなっている。地域紛争の影響、海賊行為の増加や国際的な軍事対応、難民の海上移動、貿易やサプライチェーンの混乱と世界的パンデミックのいまだに続く後遺症、自動化やサイバーセキュリティのリスクへの懸念の高まりなど、より一層複雑になっている。加えて、気候変動の影響が増していることで、世界中の沿岸地帯や海域でのあらゆる人間活動に甚大な影響がおよんでいる。世界の平均気温が産業革命前から1.5度の上昇に向かおうとする中、複雑な海洋システムは新たな常態に適応しつつあり、この新しい環境を管理するには、従来の海洋安全保障への取り組み方では不十分になりつつある。

海上安全保障とは伝統的に、海洋での活動やインフラを、破壊、悪影響や混乱を与えかねない行動から守ることと定義されている。このような行動は、直接的に、あるいは船や沿岸施設からの石油流出や廃棄物投棄など環境に影響を与えることによって間接的に、住民やインフラに影響を与える可能性がある。各国は国際協定により、自国民やインフラ運営および海洋環境を、テロリズムや犯罪、海賊行為、人身売買、汚染、侵略的外来種、資源の大規模な過剰利用など広範囲にわたる脅威から守らなくてはならない。環境と海洋資源への懸念は、特に国連海洋法条約(UNCLOS)や、漁業、環境、資源保全および保護を対象とする諸条約の整備に伴って、長く海洋安全保障の重要な構成要素となってきた。現在、気候変動が今まで経験したことのない形で、海洋活動への脅威を増大させている。そのため、海洋安全保障の定義を、地球温暖化への適応とその緩和にまで拡大する必要がある。

### 気候変動の影響とその対応

地球温暖化と、気候変動の影響の頻発が、さまざまな形で海洋安全保障上のリスクを増大させている。海面上昇や暴風雨の頻発・強化に加えて、ひどい干ばつの発生率が増加し、水の供給や主要商用航路の航行可能性に影響をおよぼしている。パナマ運河では、2023年に水位が通常より1.8m低くなり通行船舶数が大幅に制限された。

北大西洋のメキシコ湾流や中央・東太平洋のエルニーニョ／ラニーニャ サイクルといった主要な海洋システムには、前代未聞の変化の兆しが見られ、世界および地域の気候に重大な影響が起きている。風と海流は、世界航路を決定する上で非常に重要な要素であり、その体系に持続的な変化があれば、それは世界貿易とサプライチェーンに深刻な影響をもたらす。

これら気候変動への対応が急務であることから、海洋活動に対して、環境への影響を軽減し、温室効果ガス(GHG)の排出を削減せよという圧力が増している。最近の国連気候変動枠組条約(UNFCCC)の締約国会議では、排出量を削減し、2050年までまたはそれ以前にネットゼロ(GHGの実質ゼロ排出)を達成する取り組みにおいて、海運業が重要な役割を担うことになった。グリーンマリン認証プログラム<sup>\*1</sup>のような取り組みは、業界がその課題に対応する一つの方法だ。また、海洋環境の汚染や悪影響を減らし、海洋保護と保全を拡大し、GHG削減と持続可能性を全ての活動や業務に組み込む必要もある。2023年6月に国連で採択され、現在国連加盟国で批准手

続きが進められている国家管轄権外区域における海洋生物多様性(BBNJ)協定は、国家の管轄権を超えた海域における海洋安全保障への責任をさらに課すものだ。

## 新たな海洋安全保障への人材教育

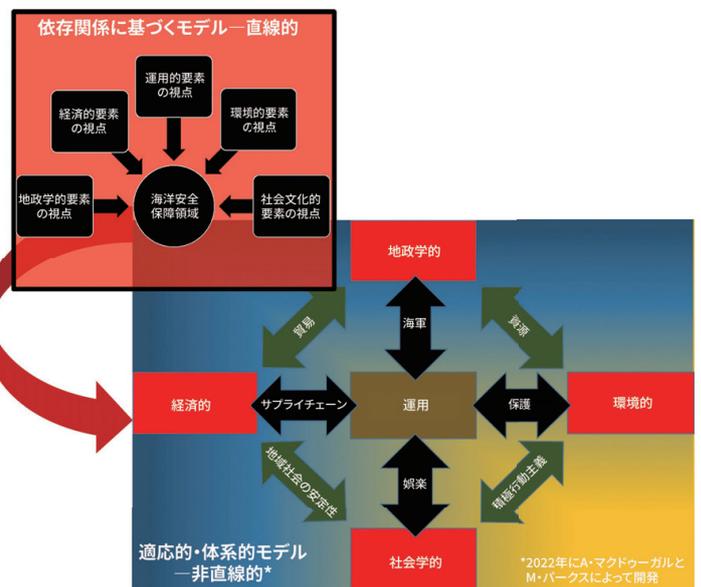
海事産業や海洋活動で指導的立場にある人々には、新たな専門的知識が求められている。環境と天然資源の安全保障は今や海洋安全保障の重要な要素であり、海洋安全保障の専門家の教育や訓練の中に含まれねばならない。こうしたニーズの高まりに対応するために、アカディア大学ではアーピング造船(加、ハリファックス)と国際海洋安全保障専門家協会(IAMSP)と提携して、海洋安全保障専門家資格(PCMS)プログラム<sup>※2</sup>を2022年に開発した。このプログラムは、海洋安全保障領域の5つの要素(地政学的要素、経済的要素、運用的要素、環境的要素、社会文化的要素)を使い、従来の海洋安全保障に関する訓練の、依存関係に基づいた因果関係のアプローチを超え、海洋安全保障領域内のあらゆる問題が複数のつながりを持ち得る適応的で体系的なアプローチを採用している(図参照)。この新しいモデルは、海洋専門家を、海洋安全保障領域が直面する複雑な問題や状況を理解し、管理できるように教育するものである。

PCMSプログラムは、アカデミックコースと実務家コースの両方を組み合わせ、外的要因を複雑な適応システムとして扱い、受講者がより包括的に批判的思考ができるように訓練する。このアプローチは、海洋犯罪とその取り締まり、環境保護、サイバーセキュリティ、サプライチェーン考察、海上貿易と世界経済、気候変動と海洋利用を巡る紛争がもたらす海洋安全保障への潜在的脅威を学ぶアカデミックコースを通じて、受講者の学問的知識の基盤を構築する。その他、海洋インフラの運用・監視、コンプライアンス、セキュリティ設計に関するIAMSP実務家コースも含まれている。キャップストーンコースはこれら全てを一つにするもので、プログラム構成要素のあらゆる側面を統合する機会を受講者に提供している。

アカディア大学が授与する専門家資格に加え、実務経験を積んだ修了生には、IAMSPの認定資格が与えられ、修了者が海洋安全保障で直面する課題によりよく対応できるという信頼感を持ってもらうことを意図している。PCMSプログラムは、このように全体的かつ包括的なアプローチで海洋安全保障の教育と訓練を行う初のプログラムだ。このプログラムは完全オンラインで、海洋安全保障のいかなる分野で働く専門家であっても、世界のどこからでも、自分のペースで受講できるように設計されている。

21世紀の海洋安全保障専門家は、気候変動や世界的なサプライチェーンの混乱、サイバーセキュリティや人工知能の脅威、国際的な緊張や紛争による不安定化などの影響によって世界的な変化が加速する中で活動しなくてはならない。IAMSPのチーフ・ラーニング・オフィサーであるアラン・マクドゥーガル氏は、「沿岸国は、海事部門で損失や混乱を被っている余裕はない。海洋安全保障専門家資格(PCMS)は、海洋安全保障が直面する新たな課題に取り組む実務家にとって重要な一歩である」と述べている。(了)

■図 海洋安全保障の教育・訓練の新しいモデル



※1 グリーンマリン認証プログラム=北米で事業を展開する海洋産業を対象とした環境認証プログラム

※2 アカディア大学PCMSプログラム <https://maritimesecurity.acadiau.ca/welcome.html>

●本稿は、英語の原文を翻訳したものです。原文は、当財団英文サイトをご覧ください。 <https://www.spf.org/en/opri/newsletter/>

<https://www.spf.org/opri/>

◆島嶼国を中心に現代社会が直面している自然環境の変化への対応と人材教育が今号のテーマである。1本目では成澤氏よりパラオ共和国の海と気候変動への取り組みについて考察を寄せていただいた。成澤氏のご専門は海洋環境人類学・海洋環境倫理学。その魅力的な視点を生かすため、パラオ大統領から UNFCCC/COP28(2023)の政府代表団アドバイザーに指名された。パラオの自然や海を守ることに貢献したいという使命感で国際枠組みに挑んだが、いささか暖簾に腕押し之感を覚えたようだ。私が参加した COP21(2015)や 22(2016)の頃と比べ、OPRIを含む海洋関係団体の活動もあって「海洋と気候変動対話」が設立・運用されていることは喜ばしい変化だが、海の存在感が薄いと印象は変わらなかったという。残念ながら「国連海洋科学の10年」の最中でも事情があまり改善していないようだ。COP28では「損失と損害基金」の有用な交渉の場面もあったが、海洋環境問題は交渉議題の中心にならず、「世界が海を大切に見ていない」との声も現場で耳にしたという。それでも重要な機会を逃さず太平洋島嶼国間の新しいイニシアチブ(Unlocking Blue Pacific Prosperity)を発表できた。◆2本目の林氏はカロリン諸島での伝統的な航海術の衰退と復活への道を報告いただいた。旅行ライターだけにその歴史的背景と本人の体験談を交えた実に面白いストーリーである。読後、この魔術に近い航海術についての書籍はないかと検索したくなった。UNESCOの無形文化遺産(危機遺産)である航海術が関係者の努力により救われそうだが、復興が貨幣経済社会で「大変なお金と時間がかかる贅沢な活動」なのに対して、離島ではお金がかからないという貴重な指摘も広く周知されたい。◆3本目の Ricketts氏は、海洋安全保障の観点から海をめぐる新しい事情と脅威の対応策としてアカディア大学(カナダ)が導入した認証プログラムを紹介する。従来の犯罪的行為や資源の大規模な過剰利用に加え、気候変動の対応も海洋安全保障の定義に入れるべきだとの考えから、ハリファックスの造船会社と国際海洋安全保障専門家協会(IAMSP)と提携し、海洋安全保障専門家資格(PCMS)プログラムを2022年からスタートした。アカデミックコースと実務コースを卒業したら専門家資格を大学からもらえ、実務経験を積んだ修了生にはIAMSPの認定資格も与えられる。「包括的に批判的思考ができるように訓練」を受けた受講生は海洋関連業界にとってはありがたい。◆今号は島嶼国の海洋管理の課題と成功、島民の奥深い伝統文化の見直し、そして現状にすぐ取り組める人材を送り出す大学の試みを紹介した。島嶼国にご関心あれば、是非、7月8日～19日に行う(公財)笹川平和財団 海洋政策研究所主催の「太平洋島嶼国ウィークス(Pacific Island Nations Weeks)」\*のセミナーシリーズやフェスタに参加して下さい。

(研究員 John A. Dolan)

\*太平洋島嶼国ウィークス(Pacific Island Nations Weeks) <http://cp-entry.com/pinw>

## みなさまのご意見をお待ちしております。

『Ocean Newsletter』は、読者のみなさまからのご意見を歓迎いたします。鋭い現状分析、創造的なご意見、積極的な問題提起や政策提言などを求めます。頂戴したご意見・原稿は、編集会議で拝読のうえ、編集に反映させて参ります。

ご提出は、電子メールまたはFAXでお願い致します。

E-mail : [oceannewsletter@spf.or.jp](mailto:oceannewsletter@spf.or.jp)

FAX:03-5157-5230

詳細は、本財団ウェブサイトをご参照下さい。

## 『Ocean Newsletter』次号No.575は、7月20日発行です。

下記URLにご登録いただけますと、発行日にメール配信いたします。

[https://www.spf.org/opri/newsletter/mail\\_magazine/](https://www.spf.org/opri/newsletter/mail_magazine/)

## ●OPRI情報発信アドバイザーボード(50音順)

## 秋道智彌

(海洋人類学) 山梨県立富士山世界遺産センター所長

## 飯田将司

(中国外交・安全保障) 防衛研究所地域研究部中国研究室長

## 北村喜宣

(環境法) 上智大学法学部教授

## 佐藤慎司

(海洋工学・沿岸環境) 高知工科大学大学院工学研究科長

## 庄司るり

(航海学) (国研)海上・港湾・航空技術研究所理事

## 鈴木英之

(船舶海洋工学) 東京大学大学院工学系研究科教授

## 高井研

(地球微生物学) (国研)海洋研究開発機構超先鋭研究開発部門部門長

## 瀧澤美奈子

日本科学技術ジャーナリスト会議副会長

## 竹田有里

環境ジャーナリスト、報道記者

## 西本健太郎

(国際法) 東北大学大学院法学研究科教授

## 宮原正典

よろず水産相談室afc.masaf代表

## 山形俊男

(海洋物理学・気候力学) (国研)海洋研究開発機構アプリケーションラボ特任上席研究員

## 山下東子

(水産経済学) 大東文化大学経済学部特任教授

## 早稲田卓爾

(海洋技術環境学) 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授

## ●発行人

角南篤 公益財団法人笹川平和財団理事長

## ●発行

公益財団法人笹川平和財団 海洋政策研究所

〒105-8524

東京都港区虎ノ門1-15-16笹川平和財団ビル6階

TEL. 03-5157-5210 / FAX. 03-5157-5230

OPRI 海洋政策研究所

●●●●●●●● SASAKAWA PEACE FOUNDATION

Ocean Newsletter No.574

2024年7月5日発行(毎月5日・20日発行)

©2024 Ocean Policy Research Institute, The Sasakawa Peace Foundation

製作:(有)ブレインワークス